⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年７月31日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成29年８月１日午前10時　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子入札方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を平成29年６月22日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KASAI Yukihiko, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Upgrading softwares of a computer system for managing money on deposit and other necessary service, 1 contract
⑷　Delivery period : The period Specified by the Supreme Court
⑸　Delivery place : Supreme Court
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for The qualification of ⑹shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 p.m., July 31, 2017
⑼　Contact point for the notice : MAKIURA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年５月２日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業等勘定
清酒製造業退職金共済事業等勘定
林業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役　理事　成田　裕紀

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　特退共システム関連の新元号に係るシステム改修並びに保守業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成31年９月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　次の㋐から㋓のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋔　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋕　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋖　上記㋐から㋕のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
⑵　平成29年６月20日時点において、平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
⑶　プライバシーマークを取得している事業所であること、又は、業者又はその当該作業を実施する部門が情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認定を受けており、認証の写しを提出できること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　機構が掲示する「個人情報の取扱いについて」により契約を行えること。
⑹　その他、仕様書等に定める入札制限に該当しないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１―24―１　ニッセイ池袋ビル19階　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第二課　電話03―6731―2823
⑵　仕様書の交付　総務部会計第二課窓口にて、平成29年５月２日（火）から平成29年５月19日（金）まで
⑶　企画提案書等の受領期限　平成28年６月６日（火）17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成29年６月20日（火）14時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階Ａ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機